



TITLE:

<書評>ジェンダーと社会関係資本

AUTHOR(S):

山崎, 貴子

CITATION:

山崎, 貴子. <書評>ジェンダーと社会関係資本. 教育・社会・文化: 研究紀要 2007, 11: 61-69

ISSUE DATE:

2007-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187246>

RIGHT:

ジェンダーと社会関係資本

山 崎 貴 子

Gender and Social Capital

Edited by Brenda O' neill and Elisabeth Gidengil(2006, Routledge)

Takako YMAZAKI

はじめに

アメリカの社会学者ロバート・D・パットナムは、2000年の著書『孤独なボウリング(原題: **Bowling Alone**)』において「社会関係資本」概念を指標化し、アメリカ社会の政治的・社会的参加の変容を計量的に描き出した。『孤独なボウリング』は、出版当初からアメリカ国内のみならず他の多くの国々でも注目され、パットナムの理論は幅広い論争を巻き起こしている。

本書は、その論争にジェンダーの観点から切り込んだ15章からなる論文集である。パットナムの「社会関係資本」概念に対する批判は既に各方面からなされているが、ジェンダーの観点からの批判的分析はなされていない。著者らはそうした状況を克服し、社会科学における社会関係資本概念の有用性を洗練させ高めることを目的として本書を刊行した。

本稿は4章から構成される。まず1章では、パットナムによって提唱された社会関係資本概念を整理する。2章では、パットナムの社会関係資本概念に対する従来の批判を概観する。そして3章で、本書の知見をまとめる。そのなかで、本書全体を通した主張への貢献が特に大きい9章ローデンス論文を取り上げ、詳しく検討する。最後に、一連の社会関係資本論における本書の位置づけや問題点を検討する。

1 「社会関係資本」——パットナム『孤独なボウリング』より

『孤独なボウリング』は、1995年に発表された同題の論文をもとに、2000年に刊行された。1960年代までアメリカ人のコミュニティ生活への参加(市民的参加)はかつてないほど深まっていたが、後にその潮流は逆転し、市民的参加は人種に関わらず質・量ともに低下してきている——以上の事柄が豊富なデータを用いて指摘される。そして、労働による時間と金銭面でのプレッシャー、郊外化・通勤とスプロール現象、テレビ(電子的娯楽)、世代変化、テレビ世代(世代とテレビのジョイント効果)の五つがその原因として検討される。その後パットナムは市民的参加の低下が米国社会の政治的・経済的パフォーマンスにとって大きな脅威であると警鐘を鳴らし、その流れを逆転させるためにアメリカ国民ができることを提案している。

パットナムはこの市民的参加の変化を考察する指標として社会関係資本という概念を導入

した。ここで社会関係資本とは、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワークおよびそこから生じる互酬性と信頼の規範」と定義される。以下にその特徴を整理する。

第一に、社会関係資本は「外部性」を有する。つまり、社会関係資本による利益はそれを生み出した人のみに帰せられるのではなく、社会関係資本の乏しい個人であっても、つながりに富む社会に住んでいる場合には、そこからあふれ出た利益を享受できる可能性があるということである。パットナムは社会関係資本の高まりから生じる具体的な利益として、市民的参加の高まり、経済的發展、治安の向上、高い教育達成・寛容性・平等意識などを挙げている。さらにその利益を多くの人々が享受するなかで、社会的に一般的互酬性の規範がはぐくまれ、結果的に社会関係資本は生活が潤滑に営まれる社会の形成に貢献する。

第二に、それは様々な形態、大きさ、機能を有し、単一ではない。親戚、日曜学校のクラス、参加している市民組織、オンラインチャットのグループ、住所録に記載された職業上の知り合いのネットワークなど、これらすべてが社会関係資本に含まれる。

第三に、社会関係資本は「結束型（排他型）」と「橋渡し型（包含型）」とに区別される。前者は内向きの指向性を持ち、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化していくものである。これは、特定の互酬性を安定させ、連帯を動かしていくのに都合がよい。一方、後者は外向きで、人種、階層、世代などの社会的亀裂を越えて人々をつなぐものである。これは、外部資源との連繋や情報伝播において優れている。社会において、結束型と橋渡し型はそれぞれ強力接着剤と潤滑剤として機能している。

2 パットナム「社会関係資本」に対する従来の批判

パットナムの社会関係資本概念により、社会的参加の重要性がアメリカのみならず世界的に再認識されるようになった。しかしながら、概念の提唱直後から、それに対する批判も各方面から起こっている。ここでは、鹿毛（2002a、2002b）、坂本（2004）、宮川（2004）を参考にして、社会関係資本の諸批判を以下の3つに分類した。なお、「社会関係資本」の内容に対する批判以前に、経済学者は「資本（Capital）」という言葉の使用の妥当性を指摘している（坂本 2004）。

第一は、アメリカにおける社会関係資本の衰退というパットナムの事実認識に対する批判である。パットナムは、時代遅れで必然的に衰退しうる組織や参加形態を社会関係資本の指標として多く取り上げていた。『Bowling Alone』では、そうした衰退した組織から別の組織への移行を考慮していないにもかかわらず、時代遅れの組織の衰退のみをもって、アメリカ社会全体の衰退と結論づけた点に問題がある。そのため批判のなかには、「現在は社会関係資本の衰退期ではなく、むしろ再構築期である」とするものさえある。

第二は、「社会関係資本」とそれに関連する変数との因果関係に対する批判である。『Bowling Alone』では、データによって社会関係資本と他の変数の相関関係は明確に示されているが、そこから因果関係を想定するに当たっての根拠が不足している。

第三は、社会関係資本の衰退の原因とされる変数に関する批判である。前述したように、『孤独なボウリング』ではアメリカの社会関係資本の減退を説明する変数として5つの要因

が挙げられていた。しかし、このほかにも社会関係資本の興隆・減退を説明する変数は複数想定可能である。教育、職業経験、国家政策、政党の戦略、戦争、社会政策の構造などがその例として挙げられ、その重要性が指摘されている。

以上のような批判が挙がるなかで『ジェンダーと社会関係資本』は刊行されている。本書で展開される議論はこれらのどの文脈に位置し、社会関係資本研究にどのような貢献をしているのか。以下、本書の知見を見ていく。

3 本書の知見

(i) 問題設定

パットナムは『孤独なボウリング』のなかで、「女性は特に社会関係資本を蓄積し、それを維持するための重要な役割を演じていた」という見解を示している。しかし、彼の調査においてジェンダーの視点は非常に限定的・部分的に加えられているにすぎない。それはイギリスなどの他の国の社会関係資本研究でも同様である。フェミニスト研究者はこの状況をジェンダーに対する「奇妙な沈黙」と批判し、ほとんどの研究が「ジェンダーに対して目を伏せている」と指摘してきた。この状況に対して本書では、その理由を社会関係資本のとらえ方の差異に由来する問題であると指摘する。そして、ジェンダーの観点から批判的分析を行うために、パットナムの社会関係資本概念とフランスの社会学者ピエール・ブルデューによって提唱された社会関係資本概念を比較検討する。

パットナムは、社会関係資本を社会におけるつながりのレベルを表す言葉として肯定的に議論している。前述したように、社会関係資本の増大はコミュニティにおける信頼や互酬性の規範を増大させる。そしてそれは、経済的繁栄やより良い近隣関係・健康や幸福・民主主義をももたらすと考えられていた。つまり、社会関係資本は彼らにとって問題のある概念ではなく、社会に対して恵みの多い有益な概念として扱われている。一方でブルデューは、社会関係資本を、上述したような恵み多い有益な概念ではなく、歴史的・文化的に社会のある特定の部分に蓄積され、権力関係の再生産やコミュニティ外部にいる人の排除を強化する強力な道具としてとらえるべきものとしている。

このブルデューによる批判的な社会関係資本概念のアプローチから示唆を得て、本書ではジェンダーの観点からパットナムを中心とした従来の社会関係資本理論を批判する。そのために、本書では二つの統一テーマを立て、それを各論文によって答えていくという方法がとられている。第一は、ジェンダーを反映した分析は社会関係資本に関して我々に何を教えるのか、というものである。第二は、社会関係資本理論はジェンダーと政治に関して我々に何を教えるのか、というものである。

(ii) 知見

以上のような問いのもとに行われた本書の諸研究から、以下の6つの知見が得られた。以下では、それぞれの知見を各章で具体的に示された事柄とともにみていく。

第一は、社会関係資本はジェンダー間で差異があり、すべての社会関係資本の形式が容易

に政治的参加の資源となるわけではないということである。ピッパ・ノリスとロナルド・イングルハート(4章)は、50カ国の調査データをもとにジェンダー間の社会関係資本の差異を示している。彼らは、最も注目すべきジェンダーによる差異は女性や男性が加入している組織の数ではなく、組織の種類だということを強調する。多くの国々では、依然として政党、スポーツクラブ、専門職集団、労働組合、共同体活動組織において男性の参加が優勢である。一方女性は、高齢者や貧しい人々のための社会福祉組織や、教育文化的集団、宗教的組織、女性組織など、伝統的な女性役割に関連した組織に参入しがちである。女性が男性と同じ量の社会関係資本を持っていたとしても、女性の持つ社会関係資本が政治的参加の資源とならないものであるならば、政治的参加の増大にはつながらないということを彼らは示唆している。さらに彼らは、人々の組織的集団への参入において、友人や同僚によるインフォーマルな社会的ネットワークの重要性を指摘する。女性は多くの時間を家族や近隣の親戚と過ごすために、そのような集団にあまり入らない傾向がある。それが彼女らの社会的ネットワークの発展を妨げ、ひいては社会的参加の増大も阻害しているということを彼らは指摘する。

第二は、女性は社会関係資本の蓄積によって得られる利益はほとんどないにもかかわらず、社会関係資本を作り出すために非常に大きな負担を負っているということである。アネイル(2章)は、女性は歴史的に、自身に興味がある存在というよりも、情け深く無私的な存在として期待されてきたと指摘する。彼女は、それにより女性は自分自身のための社会関係資本よりも他者のための社会関係資本の建設に従事してきているということを明らかにしている。

第三は、社会関係資本を測定する際に、その指標としてフォーマルな領域が多く用いられ、インフォーマルな領域が依然として看過されているということである。社会関係資本の指標として測定されるものは「フォーマル」なもの、つまり政治に関連のある概念に深く根ざしているものが多い。一方、無視されるものは「インフォーマル」なもの、つまり政治的に不適切なものである。女性の社会関係資本を考える場合、それらのインフォーマルな領域についても再考すべきであると、多くの筆者がインフォーマルな領域に注目している。ロウンデス(9章)は、子ども、またはケアに関連したすべての範囲の活動に注目している。ストールとミチェレッティ(3章)は、女性の参加が多い不買運動や他の消費者行動などを取り上げる。彼女らは、政治的消費者主義が主に女性に偏って実践されてきた理由を、女性に買い物好きが多いという傾向だけでなく、彼女らが動物や子どもに対して高い関心をもっていたためであるとしている。

第四は、社会関係資本の衰退というパットナムや従来の社会関係資本研究に対して異議を唱え、それを覆す事実を提示したことである。アネイル(2章)はパットナムの社会関係資本の指標に含まれている11の女性組織のうちの3つは、実際には衰退していないことを明らかにした。ほかの衰退した8つの組織に関しても、成員の収縮はこれらのグループの機能が排他的であったことから、衰退は肯定的な発展と見られるべきものであると評価する。

第五は、女性の組織的関与とインフォーマルなネットワークは、女性にとっての諸刃の剣となっている状況が明らかにされたことである。つまり、それらは女性が政治的に前進できる資源となると同時に、女性の政治的参加を後退させる障害にもなっている。エリクソン

(12章)は様々な女性と知り合いである人々は女性が支持するジェンダーの問題に賛同的であることを明らかにした。これは、そのような人々の増加は女性の政治的参加を前進させるということを示している。しかし一方で、女性同士による社会的ネットワークは、社会的世界に対する彼女らの認識を伝統的性別役割重視などの方向に偏らせてしまうため、彼女らの政治的参加を必ずしも前進させないということを指摘している。

第六は、今まで発見されてこなかった女性の政治的参加の事実を発見し、何を「政治」というのかという根本的な問いを提示したことである。例えばフェミニストの研究者は、女性の平等性の達成を妨げるものとして女性の宗教的組織への関与に注目してきた。しかし、オネイル(8章)は、女性の宗教的なボランティアは他のボランティアとほとんど同様に機能することを発見した。つまり宗教的ボランティア活動は、参加した女性の技術や知識、自己開発の潜在的能力を発展させ、活動への関与は女性の政治的活動を高める方向に働く。これは元来インフォーマルな領域の活動とみなされていたものが女性の政治的参加を促進する活動であるということを示し、「政治」の定義を揺るがしている。

以上、具体的事例を交えつつ、本書の知見を概観してきた。以下では、本書で提出された6つの知見への貢献が特に大きい9章のローデンスの議論を詳しく見ていきたい。

(iii) ローデンスの議論

ローデンス(9章)は、「社会関係資本は政治的関与を促進する」というパットナムの議論に対して感じた矛盾から議論を出発させる。その矛盾とは、パットナムの言及によると女性は男性よりも多くの社会関係資本を有し、それを活用する存在であるにもかかわらず、彼女らが選挙などの政治的活動に男性ほど関与していないことである。この議論を展開するためにローデンスは以下の三つの事柄を検討する。第一は、女性は男性と同じ程度の社会関係資本をもつのかということである。第二は、女性は男性と同じタイプの社会関係資本をもつのかということである。第三は、女性は男性と同じ方法で彼女らの社会関係資本を用いるのかということである。以上の事柄を検討する対象として、彼女はイギリスにおける女性の組織的参加と地方自治への参入に注目する。分析に用いられたデータは2000年と2001年に実施されたイギリス一般世帯調査、2001年におこなわれたイギリス家庭・職場・市民性調査、1997年と2001年のイギリスの地方議会議員に対する全国調査である。

まず、ローデンスは、女性は男性と同じ程度の社会関係資本を持つのか、ということを検討するために、イギリスの社会関係資本を研究しているホールによる社会関係資本の議論を検討する。ホールは、イギリスにおいては男性の社会関係資本は減少しているが、それを補う形で女性の社会関係資本は増大していると論じる。女性の社会関係資本が増大した理由は女性の高等教育への進学やジェンダー役割の変化の一般化にともなう女性の賃金労働力への参入の増加である。以上より、彼女はイギリスにおける男女の社会関係資本の程度を把握している。しかしローデンスはこの量の違いに関する議論にはそれ以上踏み込まない。というのも彼女はそもそも量の議論に終始しているホールの議論に批判的であるためである。ホールは、女性や男性がどのような組織に参加しているか、それらの組織において彼ら・彼女らが

どういう役割を持っているか、社会関係資本の蓄積から女性が男性と同等の利益を享受しているか、男女の社会関係資本の本来の差異は彼ら・彼女らがおかれる状況の差異と関連しているか、などについては特に関心がない。つまり彼は、社会関係資本と政治的関与は単純な因果関係であるという前提に立ち、男女などのカテゴリによって社会関係資本の性質が異なる可能性を看過している。以上をローデンスは批判し、量よりも質の違いを議論することの必要性を説く。

次に、ローデンスは上記のイギリス一般世帯調査と家庭・職場・市民性調査の結果を用いて、女性と男性の社会関係資本のタイプが同じかどうかということを検討する。その主な知見は、女性は男性よりも近隣の人々に対する認知度が高く、信頼度も高い。また、女性は男性よりも友人や親戚と頻繁に連絡を取る。さらに、女性は男性よりも困ったときに家族や親戚などのインフォーマルな資源に頼る傾向がある。以上から、女性の社会関係資本は男性のそれとタイプが異なることが指摘される。さらにこの事実は、女性はインフォーマルな社会性や近隣に特有なネットワークに男性よりも強く埋め込まれていることを明らかにしている。つまり以上から、女性のネットワークは排他的に構成されている結合的社会関係資本であると見ることができるということをローデンスは指摘する。しかしそれと同時に、彼女は、女性の橋渡式的社会関係資本となるネットワークの存在も事例を挙げることによって示している。それは、イギリスの妊娠期間中の女性によって作られるグループである。そのグループは多様な倫理的・社会経済的背景の女性たちを結び合わせており、これらのグループでの雇用や育児、健康など多岐にわたる情報の交換は出産後も活発であることが示される。

最後に、ローデンスは女性の社会関係資本の用いられ方を先と同様の調査から検討する。女性は子どもを養育したり他者を支援したりする「共感・思いやり」の領域において積極的である傾向があり、それは女性のインフォーマルな社会的ネットワーク、つまり社会関係資本である。しかし、これらの活動はコミュニティにおいてその日その日をうまく切り抜けるための活動でしかなく、コミュニティの今後を自分の手で改善していこうという活動ではない。よって女性がこれらの「共感・思いやり」の領域に従事し続けているという事実は、彼女らのインフォーマルな組織への参入が、彼女らの政治的参加を発展させる度合いを制限している可能性を示している。同時に、これらの活動は共同体に対して女性が負う責任でもあるため、ジェンダー役割を自明のものとして参照する女性の姿勢を強化し、それによって政治的関与における女性の参加が後退している可能性もある。この事実は、女性の地方議会議員の動向を調査から分析するなかでも見いだすことができる。女性がインフォーマルな共同体的領域からフォーマルな政治的分野への関与に移行するとき、彼女らのケアや共同体への責任はその障害となっている。また、女性の社会関係資本は実際、そのケア的側面が働いたとき、パートナーや支持者として男性の政治家を支援する資源ともなりうることもデータから示されている。

以上9章では、まず、ジェンダーによる社会関係資本の性質の差異が指摘された。次に、今まで看過されてきたインフォーマルな領域の一部である「ケア（育児・他者支援）」の領域が新たな社会関係資本として発見され、社会関係資本のすべての形態が平等に政治的資源

に転換できるわけではないことが示された。これによって冒頭に挙げたパットナムの議論に対する矛盾は解決されている。

終わりに

本書は、社会関係資本に新しくジェンダーの観点からの批判的分析をおこない、社会関係資本の男女間の差異や不平等を明らかにした。パットナムによるジェンダーに関する検討が不十分だったこともあり、得られた知見は現在までの議論の再考を迫り、今後の社会関係資本の議論をより一層豊かにするものであるといえる。

特に、「すべての社会関係資本の形式が容易に政治的参加の資源となるわけではなく、社会関係資本は女性にとって諸刃の剣である」という知見は、社会関係資本の質の検討を促す。つまり、社会関係資本と政治的参加は単純な因果関係で結ばれるものではなく、プラスの相関関係だけではないということが明らかにされた。この知見はパットナムによって提出された「社会関係資本の増大は参加の増大につながる」という社会関係資本概念の中核的主張の再考を迫るものであり、社会関係資本研究における貢献は大きい。また、本書では、社会関係資本として検討されるべき領域を、フォーマルな領域から女性が活動主体となるインフォーマルな領域へ拡大させている。この点でも今後の社会関係資本研究の発展に本書は貢献しているといえるだろう。その他の知見である、従来の社会関係資本に対する異議申し立て、社会関係資本の測定上の問題などは、すでにみたように他の論者によってもなされている議論であるが、そこにジェンダーの観点を加えた知見である点は新鮮である。

一連の批判と比較して今後の課題と考えられるのは以下の二点である。第一は、本書の著者たちが一様に社会関係資本と政治参加の関係を「社会関係資本が政治参加を規定する」ととらえていることである。因果関係のプロセスは非常に詳細に検討されているけれども、その因果の方向を疑問視する視点が欠けている。ジェンダー的視点から因果の方向の批判的検討を行うことは今後の研究においてなされるべき課題といえるだろう。第二は、社会関係資本の分析に用いられるデータがアメリカのデータだけでなく、カナダやイギリスそして国際的なものと、多様であることに注意すべきである。パットナムの社会関係資本はアメリカにおける変化を説明するために持ち出された概念であった。アメリカの変化の動向と他の国々や国際的な動向は、お互いに比較対象となるとはいえ、イコールではない。従来の社会関係資本はその多くがアメリカのデータをもとにして構築されているが、アメリカ以外のデータから得られた知見をそれと同じレベルのものとして安易に考察することはできない。上述した「社会関係資本は女性にとって諸刃の剣である」という知見は、カナダやイギリスのデータをもとにした結果によって導かれたものであった。よってその結果をそのままアメリカの状況を論じたパットナムの議論と直接的に比較することはできない。しかしこの知見がアメリカのデータでも示されるのならば、パットナムの社会関係資本概念は根本から再考を迫られるだろう。以上から、今後社会関係資本の研究が発展していくなかで、より一層それぞれの国における社会関係資本の文脈の解明は必要とされるだろう。

最後に、社会関係資本概念一般の問題点を指摘したい。それは、社会関係資本概念が包含

する意味の多元性である。本稿でもすでに見たように、パットナムの社会関係資本概念とブルデューの社会関係資本概念は異なる性質のものである。もともと「社会関係資本」という概念はパットナム以前にもブルデューやコールマンなど様々な論者によって用いられてきた概念であった。どの概念にも「人と人とのつながり」という共通部分はあるにせよ、その機能は異なる。パットナムの概念は、「人と人とのつながり」は民主主義社会の健康度を測るバロメータとしての役割を果たすという社会関係資本のポジティブサイドを説明するために用いられたものであった。特に、「人と人とのつながり」が増大すると人々の間に信頼性・互酬性の規範ははぐくまれ、それによって社会に対する寛容性も増大し、平等に対しても寛容になり、豊かな社会の形成へつながるということをパットナムは強調していた。一方、ブルデューの概念は「人と人とのつながり」は権力の差異や、内包と排除の歴史的なパターンの再生産の役割を果たすという社会関係資本のダークサイドを説明するために用いられたものであった。パットナムは豊かな社会へ向かうための助けとなるものを提示するために社会関係資本概念を用い、ブルデューは再生産の永続を問題として浮かび上がらせるために社会関係資本概念を用いている。つまり、理想指向型の概念と問題提出型の概念という違いがある。本書も政治的参加における女性の不平等の永続という社会関係資本のダークサイドを扱っており、この点で本書はブルデューの問題提出型社会関係資本概念に基づいた書であるといえる。

以上からもわかるように、この「社会関係資本」という概念はもともと多元的な意味を含んでいる。しかしそれが用いられる際には、「社会関係資本」と一つにまとめられる。今後、この概念が用いられる領域が拡大するほど、社会関係資本概念をひとくくりに扱うことは困難になると考えられる。概念が曖昧なまま「バズワード」として乱用される危険を回避するためには、パットナムも社会関係資本概念を「結束型」と「橋渡し型」という二つの概念に分けて用いているように、「～型社会関係資本」などと区別することが必要であると考えられる。本考察で用いた「理想指向型」「問題提出型」という分類もその一例として考えられる。

現在、日本における社会関係資本の研究が拡大の兆しをみせているなかで、本書はその方法や着眼点を考える上でぜひ参考にしたい文献である。

引用・参考文献

- ロバート・D・パットナム著、柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006
- 宮川公男、大守隆編『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社、2004
- 鹿毛利枝子、2002a 「「ソーシャル・キャピタル」をめぐる研究動向（一）——アメリカ社会科学における三つの「ソーシャル・キャピタル」——」、『法学論叢』151(3)、101-119
- 、2002b 「「ソーシャル・キャピタル」をめぐる研究動向（二）・完——アメリカ社会科学における三つの「ソーシャル・キャピタル」——」、『法学論叢』152(1)、

坂本治也、2004「社会関係資本の二つの「原型」とその含意」、『阪大法学』53(6),181-210